



平成18年3月期 中間決算概要

本日、当社の平成18年3月 中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)の連結および個別決算が確定しましたので、ご報告致します。

1. 連結決算の概要

(単位:百万円)

	平成16年9月期 実績	平成17年9月期 実績	前年同期比較	平成17年3月期 実績	平成18年3月期 予想	前年比較
経常利益	11,240	12,546	11.6%	24,132	26,700	10.6%
中間(当期)純利益	6,228	6,950	11.6%	13,287	14,700	10.6%
1株当たり中間(当期)純利益	52円 21銭	59円 30銭	13.6%	110円 55銭	125円 76銭	13.8%
総資産	2,180,947	2,340,367	7.3%	2,190,188	2,416,600	10.3%
株主資本	220,692	222,007	0.6%	218,855	227,700	4.0%
取扱高	952,702	987,092	3.6%	1,934,819	2,000,000	3.4%

2. 個別決算の概要

(単位:百万円)

	平成16年9月期 実績	平成17年9月期 実績	前年同期比較	平成17年3月期 実績	平成18年3月期 予想	前年比較
経常利益	8,233	10,258	24.6%	17,471	20,800	19.0%
中間(当期)純利益	5,038	6,258	24.2%	10,704	12,500	16.8%
1株当たり中間(当期)純利益	42円 24銭	53円 39銭	26.4%	89円 46銭	106円 93銭	19.5%
総資産	1,792,405	1,881,094	4.9%	1,815,730	1,941,600	6.9%
株主資本	201,222	201,590	0.2%	197,924	205,800	4.0%
取扱高	722,422	697,791	3.4%	1,433,102	1,400,000	2.3%

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通してより豊かな社会づくりに貢献するため、以下の3つの経営理念を掲げ、「モノ」にこだわる金融サービス、及び「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社を目指してまいります。

(1) 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします

(2) 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます

(3) 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します

2. 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

(1) ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業

(2) カード事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

(3) 損害保険事業

損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

(4) 証券化事業

証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

(5) アウトソーシング事業

支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する事業

なお、事業の種類別セグメントでは、(2)～(5)の4つの事業を金融サービス附帯事業として一括表示しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、今後の経営環境及び事業状況を総合的に勘案して、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また内部留保につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備など、事業基盤強化と持続的成長のための戦略投資に充てることを目的としております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び株主重視と経営効率の観点から、「ROE」並びにROAに類する「T」（営業総債権残高経常利益率）を経営指標として重視しております。

この「T」は信用保証や証券化などによる総資産に含まれないオフバランス営業債権を含んで計算しており、当社グループ独自の経営指標となっております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメント及びローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図っております。

5. 中期経営計画について

当社グループが平成14年10月に策定した3カ年中期経営計画は、高付加価値事業の推進により、持続的成長を目指すものであります。具体的には(1)収益を支える既存事業の競争力の強化、(2)需要の喚起を図り、当社グループの事業の柱とする伸ばす5事業の育成・強化、(3)市場拡大が見込まれる伸びる10事業への先行投資の3つの施策から成り立っております。

(1) 既存事業の競争力の強化

当社グループが長年に亘り培ってきた営業基盤とノウハウをベースに着実な成長を続けている事業であり、情報関連機器、事務用機器、産業機械等のファイナンス事業及びその他の金融サービス附帯事業などが該当します。

収益基盤であるリース事業については、従来のリース取引の拡大とオペレーティング・リース等の推進、証券化及びアウトソーシング事業では、日立グループとの取引で得たノウハウを活かした取引先の拡大を図っております。

(2) 伸ばす5事業の育成・強化

オートリース、医療分野、農家向ファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローンの5つの事業を伸ばす5事業と位置付け、経営資源を重点的に投下しております。

医療分野においては、医療コンサルタント会社とのパートナーシップによる開業支援サービスの実施、農家向ファイナンスにおいては、農業への参入等、住宅ローンにおいては、日本住宅ローン(株)を中心に提携先の増加に取り組んでおります。

(3) 伸びる10事業への先行投資

当社グループの成長戦略テーマと位置付けて、環境エネルギー分野、PFI事業、レンタル事業、高齢化関連事業、損害保険事業、中国事業、カード事業、都市再開発事業、事業融資、職域事業を伸びる10事業として選定し、先行投資と事業優位性の確保に努めております。

都市再開発事業においては、官民一体となった事業として、当社初の商業施設となる「綾瀬タウンヒルズショッピングセンター」を既に立ち上げ、現在は横浜市「権太坂三丁目用地活用事業」に取り組んでおります。また、損害保険事業においては、火災保険や医師向・農家向に長期就業不能所得補償保険等の商品開発・推進に取り組んでおります。さらに、中国に新たに設立した「日立租賃(中国)有限公司」では、リース事業を展開してまいります。職域事業では、当社の各営業本部に専門支店を設け、住宅ローン等当社のファイナンス商品を提供し事業の拡大を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方と体制

委員会等設置会社である当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。そのために、以下の施策を実施し、ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び体制の状況

取締役会は、平成17年9月30日現在6名の取締役(内3名は社外取締役)で構成されており、法令及び取締役会規則に則り通常毎月開催され、経営方針や重要な経営戦略、さらには事業計画等種々の経営における意思決定機能と執行役の選任、並びに業務執行に関する監督機能を有する体制を採っております。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しております。監査委員会は通常毎月開催し、経営の監査機能を担っております。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度それぞれ開催し、役員人事と役員の報酬の決定を行っております。

業務執行においては取締役会が選任した執行役(平成17年9月30日現在7名)が取締役会から委任された範囲で各々業務を執行し、さらに執行役の合議機関として執行役会を設け、毎月開催しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス本部」を設置し、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進、また社員に対する遵法教育を必要に応じて実施しております。

さらに、当社グループ従業員が会社における違法または不適切な行為を、会社または社外弁護士に通報できる「内部通報制度」を制定しております。

また平成 17 年 4 月 1 日より個人情報保護法が施行されましたが、当社グループでは個人情報等の管理を徹底するとともに、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について、コンプライアンスの遵守に基づき業務を遂行できる体制を一層強化しております。

リスクマネジメント体制の整備

各種リスクの未然防止と顕在化した場合の人的・物的及び経済的な損害を最小限に留めることを目的に、「リスクマネジメント基本方針」を制定しております。また平成 17 年 9 月に社長室に「リスク統括部」を設置し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

(2) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

組織及び状況

当社の内部監査は監査室が行っており、営業本部、支店並びに連結子会社などを対象に監査を実施し、業務の改善及び業績向上のための助言・勧告を行っております。

監査委員会は、会社の内部統制システムについての監視・検証、会社運営の適法性並びに妥当性を監査し、取締役・執行役に必要な勧告・助言等を行っております。

当社の会計監査は、会計監査人として新日本監査法人を選任しており、その状況は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 平山 直充	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 松岡 寿史	

監査委員会と内部監査部門との連携

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況とその監査結果の報告を受けております。

監査委員会と会計監査人との連携

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役における人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、社外取締役 3 名のうち、八木良樹氏は(株)日立製作所取締役を、津田晃氏は日本ベンチャーキャピタル(株)取締役社長を兼務しております。なお、当社と 3 名の社外取締役との間において、直接利害関係を有するものではありません。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%) (注)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	60.6 (3.1)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ルクセンブルグ、フランクフルト、 ユーロネクスト・アムステルダム、 ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の議決権の60.6%を保有しております。当社は、日立グループにおける金融サービス事業の中核会社として、日立グループ各社との密接な関係を維持・強化するとともに、自主独立経営を重視し、日立グループ外の顧客に対しても積極的なビジネス展開を図っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)日立製作所及び日立グループ各社との取引は、業務用機器等の購入、製造設備・産業機械・事務用機器等のリース、及び各社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売を行っております。また、日立グループのキャッシュマネジメント・システムに参加しています。

2. 経営成績及び財政状態（連結）

1. 経営成績

(1) 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	前年同期比較
営 業 収 益	54,880	55,591	1.3
経 常 利 益	11,240	12,546	11.6
中 間 純 利 益	6,228	6,950	11.6
1 株 当 たり 中 間 純 利 益	52.21 円	59.30 円	13.6
1 株 当 たり 中 間 配 当 金	16.00 円	17.00 円	1.00 円

営業収益：55,591 百万円

自動車ローン事業を縮小したため信用保証が減少しましたが、割賦その他が好調であったため、営業収益は前年同期比 1.3%増の 55,591 百万円となりました。

経常利益：12,546 百万円

営業収益の増加に加え、金融費用削減による営業費用の削減を図った結果、経常利益は前年同期比 11.6%増の 12,546 百万円となりました。

中間純利益：6,950 百万円

経常利益の増加により、中間純利益は前年同期比 11.6%増の 6,950 百万円となりました。

1 株当たり中間純利益：59.30 円

中間純利益の増加により、1 株当たり中間純利益は前年同期比 13.6%増の 59.30 円となりました。

1 株当たり中間配当金

中間配当金は 17 円といたします。

(2) 主な経営指標

(単位：%)

項 目	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 3 月期 (参 考)
ROE (株主資本純利益率、年換算)	5.7	6.3	6.1
ROA (総資産純利益率、年換算)	0.58	0.61	0.61
T'(営業総債権残高経常利益率、年換算)	0.83	0.85	0.87
株 主 資 本 比 率	10.1	9.5	10.0

ROE：6.3%

中間純利益の増加により、平成 17 年 9 月期の ROE は、平成 16 年 9 月期に比し 0.6%改善しました。

ROA：0.61%

中間純利益の増加により、平成 17 年 9 月期の ROA は、平成 16 年 9 月期に比し 0.03%改善しました。

T' : 0.85%

経常利益の増加により、平成 17 年 9 月期の T' は、平成 16 年 9 月期に比し 0.02% 増となりました。なお、事業構造転換に伴い、前期より自動車ローンにおける営業債権は営業総債権から控除しており、平成 16 年 9 月期の数値も遡及して表示しております。

株主資本比率 : 9.5%

リースや住宅ローンの取扱高伸長により総資産が増加し、平成 17 年 9 月期の株主資本比率は、平成 16 年 9 月期に比し 0.6% 減の 9.5% となりました。

(3) 事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位 : 百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は 全社	連 結	
	前年同期 比較	前年同期 比較	前年同期 比較	前年同期 比較	前年同期 比較	前年同期 比較			
取 扱 高	799,819	1.6	192,405	12.5	992,225	3.5	5,132	987,092	3.6
営業収益	49,991	0.0	9,724	9.3	59,716	1.4	4,124	55,591	1.3
営業利益	11,533	4.4	1,770	16.2	13,304	5.8	656	12,647	10.8

ファイナンス事業

自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図っております。この結果、自動車ローンの取扱高は減少しましたが、情報機器関連のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、全体の取扱高は前年同期に比し 1.6% 増の 7,998 億 19 百万円となりました。また、営業収益は自動車ローン事業の縮小により、横這いの 499 億 91 百万円となりましたが、営業費用の削減により、営業利益は同 4.4% 増の 115 億 33 百万円となりました。

金融サービス附帯事業

カード事業においては、カード発行枚数の拡大に努めてまいりました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用した事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。証券化事業及びアウトソーシング事業においては、取引先の増加などにより業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業におきまして、取扱高は前年同期比 12.5% 増の 1,924 億 5 百万円、営業収益は同 9.3% 増の 97 億 24 百万円、営業利益は同 16.2% 増の 17 億 70 百万円を達成することが出来ました。

(4) 伸ばす 5 事業の取扱高状況

中期経営計画で掲げている伸ばす 5 事業においては、経営資源を重点的に投下した結果、取扱高は下表の通り、前年同期比 11.5% 増の 2,256 億円となりました。

(単位 : 億円、%)

項 目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期		平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	
	実 績	実 績	前年比較	実 績	実 績	前年同期比較
オ ー ト リ ー ス	678	835	23.1	413	454	9.9
医 療 分 野	922	983	6.6	517	514	0.5
農家向ファイナンス	514	725	41.0	329	354	7.8
家電・リフォーム	728	712	2.2	357	330	7.6
(うち、リフォーム)	(202)	(202)	(0.2)	(109)	(90)	(17.1)
住 宅 ロ ー ン	749	906	20.9	406	601	48.0
5 事 業 合 計	3,594	4,163	15.8	2,024	2,256	11.5
(取扱高の 5 事業構成比)	(19.7%)	(21.5%)	-	(21.2%)	(22.9%)	-

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し13億24百万円増の763億98百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,663	5,541	12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982	1,899	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,194	2,378	64,815

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は55億41百万円となりました。これは主として、減価償却費2,681億60百万円、資産の流動化による入金5,764億63百万円、資産の流動化に係わる決済5,109億23百万円及び貸与資産の取得による支出3,338億53百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は18億99百万円となりました。これは、主として情報システムの取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は23億78百万円となりました。これは、主として普通社債の償還によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは36億42百万円のプラスとなりました。

3. 事業等のリスク

当社の投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

(1) 事業構造転換における業務範囲の拡大に伴うリスク

当社グループは、ここ数年の低金利局面における同業他社との競争激化により、利鞘による収益確保を中心としたビジネスモデルでは高収益をあげることが困難となっております。そのため従来の事業を見直し、付加価値を創造して収益を確保する事業への構造転換を進めており、具体的には伸ばす5事業、伸びる10事業へ経営資源を集中投下させております。これらの事業構造転換により予期せぬ損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場金利の動向に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために、多額の資金を調達しています。資金の安定調達のためにALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、契約時与信、債権回収中の信用状況確認等を適宜行い、適切な貸倒引当金を計上しておりますが、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加し債権回収が悪化した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

(4) 税制改正及び会計制度の変更のリスク

当社グループは、現行の税制及び会計制度の下に、各種ファイナンスサービスを提供しております。現行の税制及び会計制度が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し業務活動を行っております。従業員の不的確な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業規制法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。これらの法令が遵守されなかった場合、罰則の適用を受けるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報保護法については、その運用を適正に行うために個人情報管理本部を設置し安全管理体制をとっておりますが、万が一顧客情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社グループの事業に悪影響を与える恐れがあります。

3. 通期の予想

現在の経済環境は、緩やかな回復基調にあるものの、原油高の影響など、先行きは不透明であります。

このような環境の下で、当社は事業構造の転換を進めており、平成18年3月期の通期につきましては下記の通り予想しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	111,611	114,200	2,588	2.3
経 常 利 益	24,132	26,700	2,567	10.6
当 期 純 利 益	13,287	14,700	1,412	10.6
1株当たり当期純利益	110.55 円	125.76 円	15.21 円	13.8
取 扱 高	1,934,819	2,000,000	65,180	3.4

【個別業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	66,166	64,000	2,166	3.3
経 常 利 益	17,471	20,800	3,328	19.0
当 期 純 利 益	10,704	12,500	1,795	16.8
1株当たり当期純利益	89.46 円	106.93 円	17.47 円	19.5
取 扱 高	1,433,102	1,400,000	33,102	2.3

【配当予想】

(単位：円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
1株当たり年間配当金	(16.00) 34.00	(17.00) 34.00	0.00	-

() は1株当たり中間配当金

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 高野 和夫

問合せ先責任者 役職名 業務役員 広報部長

氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成17年10月24日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の議決権所有比率 60.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	55,591	1.3	12,647	10.8	12,546	11.6
16年9月中間期	54,880	0.3	11,410	10.1	11,240	-
17年3月期	111,611	1.9	24,697	13.8	24,132	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6,950	11.6	59	30	-	-
16年9月中間期	6,228	16.0	52	21	-	-
17年3月期	13,287	76.4	110	55	-	-

(注) 取扱高 17年9月中間期 987,092百万円 16年9月中間期 952,702百万円 17年3月期 1,934,819百万円

持分法投資損益 17年9月中間期 75百万円 16年9月中間期 121百万円 17年3月期 240百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 117,221,425株 16年9月中間期 119,285,286株 17年3月期 119,663,080株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)を平成16年9月30日までに全額転換及び償還しておりますので、

「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は「-」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,340,367	222,007	9.5	1,899	23
16年9月中間期	2,180,947	220,692	10.1	1,806	97
17年3月期	2,190,188	218,855	10.0	1,854	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 116,893,571株 16年9月中間期 122,133,784株 17年3月期 117,997,719株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5,541	1,899	2,378	76,398
16年9月中間期	17,663	1,982	67,194	72,055
17年3月期	37,635	8,252	77,805	75,074

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	114,200	2.3	26,700	10.6	14,700	10.6

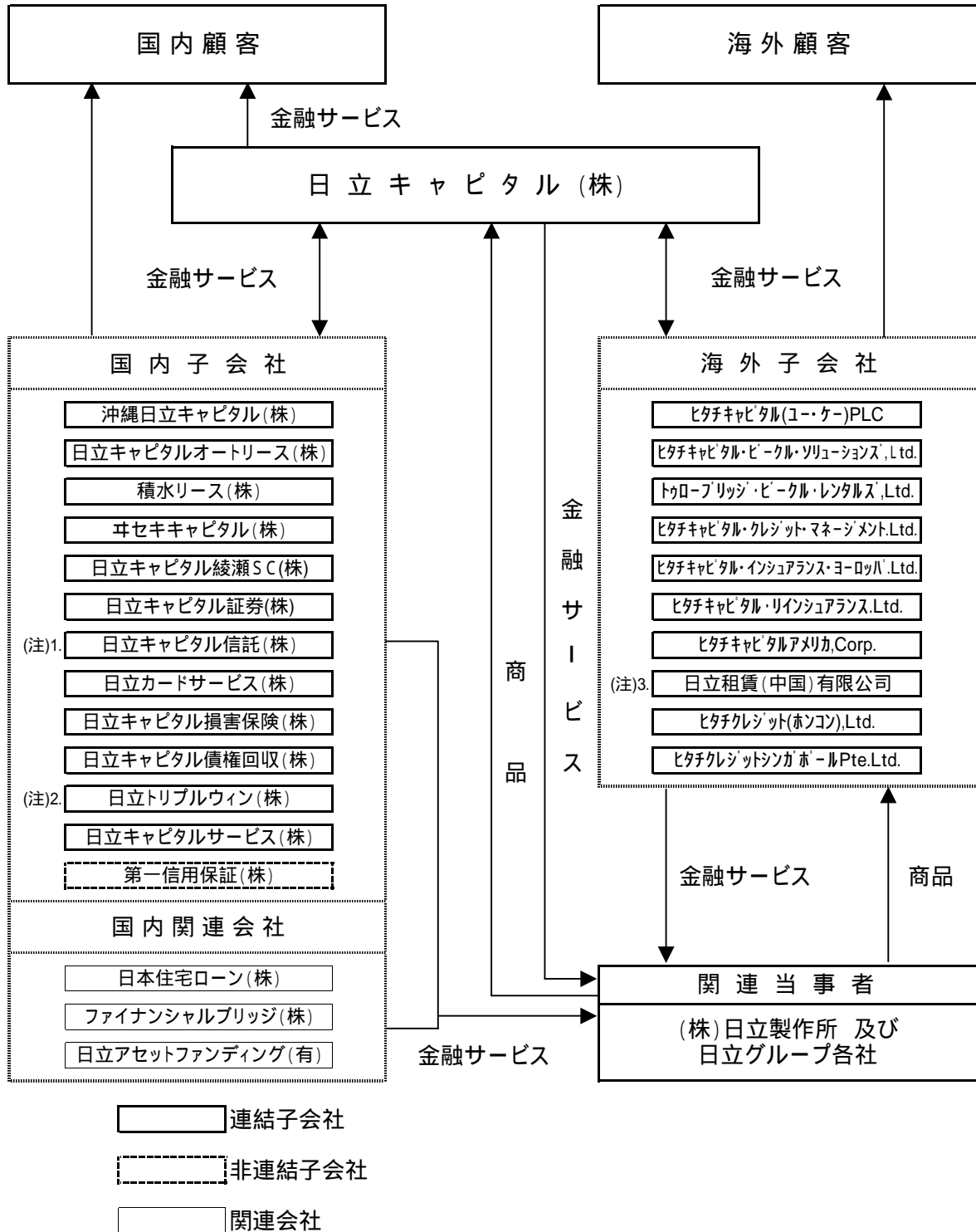
(注) 取扱高 2,000,000百万円 営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社24社並びに非連結子会社1社、関連会社3社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成17年4月28日、日立キャピタル信託(株)を設立しております。
 2. 日立トリプルウィン(株)は、平成17年6月1日に日立キャピタルデータサービス(株)を吸収合併しております。
 3. 平成17年4月15日、日立租賃(中国)有限公司を設立しております。
 4. 連結子会社インダストリアル・イクイップメント・ファイナンスLtd.及びヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltd.は、任意清算中のため上図には記載していません。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成17年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成17年3月31日 現在	増減 (A)-(B)	期別 科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成17年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成17年3月31日 現在	増減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	691,409	594,221	97,187	流動負債	1,098,221	1,019,511	78,709
現金及び預金	26,483	26,337	145	支払手形及び買掛金	253,960	229,513	24,447
受取手形及び売掛金	536,631	453,535	83,095	短期借入金	120,319	134,718	14,399
関係会社預け金	49,915	48,736	1,179	コマースルーパー	276,125	215,870	60,254
有価証券	1,092	1,092	0	1年以内償還 予定の社債	101,826	106,642	4,815
繰延税金資産	6,939	7,395	456	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	274,858	261,333	13,525
その他	79,920	66,373	13,546	未払法人税等	4,861	6,477	1,616
貸倒引当金	9,573	9,249	323	繰延税金負債	858	1,137	279
				ローン保証引当金	4,449	5,255	806
固定資産	1,648,958	1,595,966	52,992	その他	60,962	58,563	2,399
有形固定資産	1,318,630	1,285,844	32,786	固定負債	1,014,458	945,913	68,545
貸与資産	1,312,269	1,279,773	32,495	社債	327,635	360,994	33,359
建物及び構築物	1,514	1,517	3	長期借入金	142,367	134,864	7,503
機械装置及び 車両運搬具	1,326	1,322	4	長期債権譲渡債務	509,325	422,073	87,251
器具備品	2,110	1,819	290	繰延税金負債	253	92	160
土地	1,410	1,410	0	退職給付引当金	5,129	5,135	5
無形固定資産	285,461	270,232	15,228	役員退職慰労引当金	1,033	1,137	104
貸与資産	277,921	261,914	16,006	保険契約準備金	9,478	6,617	2,860
その他	7,539	8,317	777	その他	19,235	14,998	4,236
投資その他の資産	44,866	39,889	4,977	負債合計	2,112,679	1,965,425	147,254
投資有価証券	18,250	14,417	3,833	(少数株主持分)			
繰延税金資産	2,308	4,000	1,691	少数株主持分	5,679	5,907	227
その他	24,313	21,490	2,822	(資本の部)			
貸倒引当金	6	19	12	資本金	9,983	9,983	-
				資本剰余金	45,972	45,972	-
				利益剰余金	176,672	173,384	3,288
				その他有価証券 評価差額金	4,138	2,371	1,766
				為替換算調整勘定	437	800	363
				自己株式	14,321	12,055	2,266
				資本合計	222,007	218,855	3,152
資産合計	2,340,367	2,190,188	150,179	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,340,367	2,190,188	150,179

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		対前中間連結 会計期間比	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成17年 4月 1日) 至平成17年 9月30日)			(自平成16年 4月 1日) 至平成16年 9月30日)		(自平成16年 4月 1日) 至平成17年 3月31日)	
営業収益	55,591	100.0	1.3	54,880	100.0	111,611	100.0
事業収益	55,392		1.3	54,674		111,108	
金融収益	199		3.1	205		502	
営業費用	42,944	77.2	1.2	43,470	79.2	86,914	77.9
販売費及び一般管理費	32,055		0.8	32,311		64,629	
金融費用	10,888		2.4	11,158		22,284	
営業利益	12,647	22.8	10.8	11,410	20.8	24,697	22.1
営業外収益	6	0.0	-	103	0.2	138	0.1
有価証券売却益	-		-	78		85	
その他	6		-	24		52	
営業外費用	108	0.2	-	272	0.5	703	0.6
持分法投資損失	75		-	121		240	
固定資産除却損	30		-	67		312	
有価証券評価損	-		-	55		104	
その他	1		-	27		45	
経常利益	12,546	22.6	11.6	11,240	20.5	24,132	21.6
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	12,546	22.6	11.6	11,240	20.5	24,132	21.6
法人税、住民税及び事業税	3,399	6.1	-	2,041	3.7	6,405	5.7
法人税等調整額	1,958	3.5	-	2,481	4.5	3,503	3.1
少数株主利益	237	0.5	-	489	0.9	935	0.9
中間(当期)純利益	6,950	12.5	11.6	6,228	11.3	13,287	11.9

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17年 4月 1日) 至平成17年 9月30日)			
(資本剰余金の部)				
・資本剰余金期首残高	45,972		45,448	45,448
・資本剰余金増加高	-		806	806
転換社債の株式への転換	-		523	523
自己株式処分差益	-		283	283
・資本剰余金減少高	-		-	283
自己株式消却額	-		-	283
・資本剰余金中間期末(期末)残高	45,972		46,255	45,972
(利益剰余金の部)				
・利益剰余金期首残高	173,384		180,234	180,234
・利益剰余金増加高	6,950		6,228	13,287
中間(当期)純利益	6,950		6,228	13,287
・利益剰余金減少高	3,662		2,036	20,137
配当金	2,123		1,932	3,887
取締役賞与金	59		103	103
自己株式消却額	-		-	16,146
英国子会社等の国際財務報告基準適用による剰余金減少高	1,478		-	-
・利益剰余金中間期末(期末)残高	176,672		184,426	173,384

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
項 目						
. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 税金等調整前中間(当期)純利益		12,546		11,240		24,132
(2) 非資金損益項目						
減価償却費	268,160		251,986		513,148	
その他	321	268,482	318	252,304	796	513,945
(3) 投資財務活動に関する損益項目						
受取利息及び受取配当金	132		152		344	
支払利息	9,996		9,843		19,814	
有価証券売却損益	-		77		84	
その他	36	9,900	248	9,861	463	19,847
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
受取手形及び売掛金の増加	63,931		24,108		42,425	
資産の流動化による入金	576,463		517,564		1,081,081	
資産の流動化に係わる決済	510,923		443,249		933,862	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	586		1,340		613	
貸与資産の売却損	438		1,044		2,023	
貸与資産の取得による支出	333,853		315,715		633,121	
貸与資産の売却による収入	29,097		30,396		53,279	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	33,255	270,040	13,163	245,890	39,988	512,399
(5) その他						
退職給付引当金の減少	5		152		235	
その他の資産及び負債の増減	10,331	10,336	8,573	8,726	4,917	5,152
小 計		10,552		18,789		40,372
(6) 法人税等の支払額		5,010		1,125		2,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,541		17,663		37,635
. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得による支出		-		-		-
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		-		111		111
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得による支出		1,071		43		5,092
(4) 投資有価証券および子会社株式の売却による収入		218		926		937
(5) 新規連結子会社の取得による収入		541		-		-
(6) 新規連結子会社の取得による支出		-		1,532		1,537
(7) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		1,768		1,627		2,954
(8) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		14		14		25
(9) 利息及び配当金の受取額		166		168		258
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,899		1,982		8,252
. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
(1) 短期借入金の純増加額		6,212		1,624		9,670
(2) コマーシャル・ペーパーの純増加額(純減少額)		60,033		2,404		31,997
(3) 長期借入れによる収入		29,940		4,590		35,186
(4) 長期借入金の返済による支出		45,238		83,193		127,975
(5) 普通社債の発行による収入		26,083		70,816		113,219
(6) 普通社債の償還による支出		64,628		37,672		98,234
(7) 社債発行費		5		163		170
(8) 利息の支払額		10,166		10,665		21,085
(9) 自己株式の取得による支出		2,266		8,004		16,246
(10) 自己株式の売却による収入		-		0		0
(11) 配当金の支払額		2,123		1,932		3,887
(12) 少数株主への配当金の支払額		218		189		280
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,378		67,194		77,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		60		306		234
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,324		51,206		48,187
現金及び現金同等物の期首残高		75,074		123,262		123,262
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		76,398		72,055		75,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：24社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC
当中間連結会計期間に設立した日立キャピタル信託(株)および日立租賃(中国)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、日立キャピタルデータサービス(株)は日立トリプルウィン(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：2社

会社名：日本住宅ローン(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、日立租賃(中国)有限公司で、中間決算日は平成17年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は1,024百万円、処分損失等に充当された額は571百万円、為替換算による影響額は8百万円であり、この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,813百万円であります。

貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- () 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- () 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- () 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- () 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

割賦販売：回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ・通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……債権、債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,921,307 百万円	1,769,955 百万円	1,848,297 百万円
2.ローン保証債務残高	506,622 百万円	568,481 百万円	548,503 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	26,483 百万円	26,845 百万円	26,337 百万円
関係会社預け金勘定	49,915 百万円	45,210 百万円	48,736 百万円
現金及び現金同等物	<u>76,398 百万円</u>	<u>72,055 百万円</u>	<u>75,074 百万円</u>

(1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	6,950 百万円	6,228 百万円	13,287 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,950 百万円	6,228 百万円	13,228 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	58 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,221,425 株	119,285,286 株	119,663,080 株

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																																								
<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,983 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,191,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">970,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,220,581 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">846,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249,771 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">227,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,414 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	1,671 百万円	減価償却累計額相当額	1,099 百万円	中間期末残高相当額	572 百万円	1年内	24,267 百万円	1年超	1,716 百万円	合計	25,983 百万円	支払リース料	214 百万円	減価償却費相当額	209 百万円	支払利息相当額	3 百万円		貸与資産	取得価額	2,191,190 百万円	減価償却累計額	970,609 百万円	中間期末残高	1,220,581 百万円	1年内	403,689 百万円	1年超	846,082 百万円	合計	1,249,771 百万円	受取リース料	227,182 百万円	減価償却費	204,065 百万円	受取利息相当額	20,414 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,251 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,050,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">914,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,136,361 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">415,984 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">813,343 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,229,327 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216,007 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,282 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額	1,807 百万円	減価償却累計額相当額	836 百万円	中間期末残高相当額	971 百万円	1年内	48,217 百万円	1年超	27,034 百万円	合計	75,251 百万円	支払リース料	239 百万円	減価償却費相当額	232 百万円	支払利息相当額	5 百万円		貸与資産	取得価額	2,050,647 百万円	減価償却累計額	914,285 百万円	中間期末残高	1,136,361 百万円	1年内	415,984 百万円	1年超	813,343 百万円	合計	1,229,327 百万円	受取リース料	216,007 百万円	減価償却費	192,086 百万円	受取利息相当額	19,282 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">781 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,774 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,455 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,119,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">941,929 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,178,020 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">830,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,233,252 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">437,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,751 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額	1,776 百万円	減価償却累計額相当額	995 百万円	期末残高相当額	781 百万円	1年内	35,681 百万円	1年超	11,774 百万円	合計	47,455 百万円	支払リース料	472 百万円	減価償却費相当額	461 百万円	支払利息相当額	9 百万円		貸与資産	取得価額	2,119,950 百万円	減価償却累計額	941,929 百万円	期末残高	1,178,020 百万円	1年内	402,269 百万円	1年超	830,982 百万円	合計	1,233,252 百万円	受取リース料	437,837 百万円	減価償却費	390,425 百万円	受取利息相当額	39,751 百万円
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,671 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,099 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	572 百万円																																																																																																																									
1年内	24,267 百万円																																																																																																																									
1年超	1,716 百万円																																																																																																																									
合計	25,983 百万円																																																																																																																									
支払リース料	214 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	209 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,191,190 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	970,609 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	1,220,581 百万円																																																																																																																									
1年内	403,689 百万円																																																																																																																									
1年超	846,082 百万円																																																																																																																									
合計	1,249,771 百万円																																																																																																																									
受取リース料	227,182 百万円																																																																																																																									
減価償却費	204,065 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	20,414 百万円																																																																																																																									
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,807 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	836 百万円																																																																																																																									
中間期末残高相当額	971 百万円																																																																																																																									
1年内	48,217 百万円																																																																																																																									
1年超	27,034 百万円																																																																																																																									
合計	75,251 百万円																																																																																																																									
支払リース料	239 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	232 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	5 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,050,647 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	914,285 百万円																																																																																																																									
中間期末残高	1,136,361 百万円																																																																																																																									
1年内	415,984 百万円																																																																																																																									
1年超	813,343 百万円																																																																																																																									
合計	1,229,327 百万円																																																																																																																									
受取リース料	216,007 百万円																																																																																																																									
減価償却費	192,086 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	19,282 百万円																																																																																																																									
	器具備品																																																																																																																									
取得価額相当額	1,776 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	995 百万円																																																																																																																									
期末残高相当額	781 百万円																																																																																																																									
1年内	35,681 百万円																																																																																																																									
1年超	11,774 百万円																																																																																																																									
合計	47,455 百万円																																																																																																																									
支払リース料	472 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	461 百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	9 百万円																																																																																																																									
	貸与資産																																																																																																																									
取得価額	2,119,950 百万円																																																																																																																									
減価償却累計額	941,929 百万円																																																																																																																									
期末残高	1,178,020 百万円																																																																																																																									
1年内	402,269 百万円																																																																																																																									
1年超	830,982 百万円																																																																																																																									
合計	1,233,252 百万円																																																																																																																									
受取リース料	437,837 百万円																																																																																																																									
減価償却費	390,425 百万円																																																																																																																									
受取利息相当額	39,751 百万円																																																																																																																									
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																																																																																								
<p>1.借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,278 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,542 百万円</td> </tr> </table>	1年内	77,278 百万円	1年超	135,263 百万円	合計	212,542 百万円	<p>1.借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,839 百万円</td> </tr> </table>	1年内	73,677 百万円	1年超	127,161 百万円	合計	200,839 百万円	<p>1.借主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">該当ありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,862 百万円</td> </tr> </table>	1年内	77,482 百万円	1年超	133,380 百万円	合計	210,862 百万円																																																																																																						
1年内	77,278 百万円																																																																																																																									
1年超	135,263 百万円																																																																																																																									
合計	212,542 百万円																																																																																																																									
1年内	73,677 百万円																																																																																																																									
1年超	127,161 百万円																																																																																																																									
合計	200,839 百万円																																																																																																																									
1年内	77,482 百万円																																																																																																																									
1年超	133,380 百万円																																																																																																																									
合計	210,862 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,043	1,043	0	36	36	0	36	36	0
社 債	-	-	-	99	100	0	99	100	0
合 計	1,043	1,043	0	136	137	0	136	136	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	6,258	13,191	6,932	4,120	6,031	1,910	6,120	10,099	3,979
社 債	-	-	-	101	100	0	101	100	1
そ の 他	25	41	15	-	-	-	22	32	9
合 計	6,284	13,232	6,948	4,222	6,132	1,909	6,244	10,231	3,987

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の 種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,553	53	53	-	-	-	-	-	-
合 計		1,553	53	53	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	49,919	5,590	55,510	81	55,591
(2)セグメント間の内部営業収益	72	4,133	4,206	(4,206)	-
計	49,991	9,724	59,716	(4,124)	55,591
営業費用	38,457	7,954	46,412	(3,467)	42,944
営業利益	11,533	1,770	13,304	(656)	12,647

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。これらの4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した81百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は421百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	49,949	4,846	54,796	83	54,880
(2)セグメント間の内部営業収益	61	4,050	4,112	(4,112)	-
計	50,011	8,897	58,909	(4,029)	54,880
営業費用	38,962	7,373	46,336	(2,866)	43,470
営業利益	11,048	1,524	12,572	(1,162)	11,410

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した83百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
 3. 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)より会計処理の方法の変更を行っているために、営業利益は従来よりもファイナンス事業において125百万円、金融サービス附帯事業において59百万円、それぞれ増加しております。また、消去又は全社においては15百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,614	9,812	111,427	183	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	123	8,093	8,216	(8,216)	-
計	101,737	17,905	119,643	(8,032)	111,611
営業費用	78,357	14,867	93,224	(6,310)	86,914
営業利益	23,380	3,038	26,418	(1,721)	24,697

- (注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち、消去又は全社の項目に記載した183百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,278百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
 3. 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)より会計処理の方法の変更を行っているために、営業利益は従来よりもファイナンス事業において411百万円、金融サービス附帯事業において86百万円、消去又は全社において66百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	41,456	12,779	1,356	55,591	-	55,591
(2)セグメント間の内部営業収益	23	(2)	-	21	(21)	-
計	41,479	12,776	1,356	55,612	(21)	55,591
営業費用	30,587	11,361	1,015	42,965	(21)	42,944
営業利益	10,891	1,415	340	12,647	-	12,647

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	42,748	10,948	1,183	54,880	-	54,880
(2)セグメント間の内部営業収益	13	-	-	13	(13)	-
計	42,762	10,948	1,183	54,893	(13)	54,880
営業費用	33,349	9,269	864	43,483	(13)	43,470
営業利益	9,412	1,678	319	11,410	-	11,410

(注) 1. 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)より会計処理の方法の変更を行っているために、営業利益は従来よりも日本で169百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	85,401	23,641	2,568	111,611	-	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	36	-	-	36	(36)	-
計	85,437	23,641	2,568	111,647	(36)	111,611
営業費用	65,530	19,669	1,750	86,950	(36)	86,914
営業利益	19,906	3,972	818	24,697	-	24,697

(注) 1. 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)より会計処理の方法の変更を行っているために、営業利益は従来よりも日本で560百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

(3) 海外営業収益

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	12,776	1,356	14,133
連結営業収益			55,591
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	23.0 %	2.4 %	25.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域 : シンガポール等

3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	10,948	1,183	12,131
連結営業収益			54,880
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	19.9 %	2.2 %	22.1 %

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	23,641	2,568	26,210
連結営業収益			111,611
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	21.2 %	2.3 %	23.5 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月24日



上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-capital.co.jp)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 高野 和夫
問合せ先責任者 役職名 業務役員 広報部長 氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118
決算取締役会開催日 平成17年10月24日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成17年11月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月30日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	31,086	7.8	10,240	23.5	10,258	24.6
16年9月中間期	33,727	14.0	8,293	12.9	8,233	-
17年3月期	66,166	14.9	17,773	9.4	17,471	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,258	24.2	53	39
16年9月中間期	5,038	26.0	42	24
17年3月期	10,704	102.6	89	46

(注) 取扱高 17年9月中間期 697,791百万円 16年9月中間期 722,422百万円 17年3月期 1,433,102百万円
期中平均株式数 17年9月中間期 117,221,425株 16年9月中間期 119,285,286株 17年3月期 119,663,080株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	17	00		
16年9月中間期	16	00		
17年3月期			34	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,881,094	201,590	10.7	1,724	57
16年9月中間期	1,792,405	201,222	11.2	1,647	56
17年3月期	1,815,730	197,924	10.9	1,677	35

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 116,893,571株 16年9月中間期 122,133,784株 17年3月期 117,997,719株
期末自己株式数 17年9月中間期 7,932,981株 16年9月中間期 12,692,768株 17年3月期 6,828,833株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期末	
通期	64,000	3.3	20,800	19.0	12,500	16.8	17 00	34 00

(注) 取扱高 1,400,000百万円
営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計 期間末 (A) 平成17年9月30日 現在	前事業年度の 要約貸借対照表(B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当中間会計 期間末 (A) 平成17年9月30日 現在	前事業年度の 要約貸借対照表(B) 平成17年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	382,760	356,410	26,350	流動負債	860,357	817,811	42,546
現金及び預金	14,485	15,298	812	支払手形	4,206	4,136	70
受取手形	63	39	24	買掛金	232,067	213,611	18,455
売掛金	242,781	222,133	20,648	短期借入金	3,700	4,708	1,008
関係会社預け金	49,841	48,660	1,180	1年以内返済予定の 長期借入金	41,257	57,419	16,162
繰延税金資産	2,484	2,415	68	コマーシャル・ペーパー	210,000	172,300	37,700
その他	76,446	71,068	5,377	1年以内償還 予定の社債	63,500	70,500	7,000
貸倒引当金	3,343	3,206	137	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	261,153	247,468	13,685
				未払法人税等	3,905	4,677	771
				前受金	14,910	15,869	958
				ローン保証引当金	1,699	1,985	286
				その他	23,956	25,135	1,179
固定資産	1,498,334	1,459,320	39,013	固定負債	819,145	799,995	19,149
有形固定資産	1,157,882	1,139,205	18,676	社債	235,000	265,000	30,000
貸与資産	1,154,892	1,136,181	18,710	長期借入金	106,146	113,844	7,698
その他	2,989	3,023	34	長期債権譲渡債務	456,765	402,032	54,733
無形固定資産	279,798	264,463	15,334	繰延税金負債	116	-	116
貸与資産	275,059	259,254	15,805	退職給付引当金	3,387	3,403	15
その他	4,738	5,209	470	役員退職慰労引当金	822	911	89
投資その他の資産	60,653	55,651	5,002	長期前受金	7,958	7,218	740
投資有価証券	16,593	13,516	3,076	その他	8,948	7,585	1,362
関係会社株式	19,612	17,248	2,364	負債合計	1,679,503	1,617,806	61,696
長期貸付金	8,773	9,850	1,077				
繰延税金資産	-	1,416	1,416	(資本の部)			
その他	15,673	13,619	2,054	資本金	9,983	9,983	-
				資本剰余金	44,535	44,535	-
				資本準備金	44,535	44,535	-
				利益剰余金	157,281	153,147	4,134
				利益準備金	2,389	2,389	-
				別途積立金	145,065	155,065	10,000
				中間(当期)未処分利益	9,826	4,307	14,134
				その他有価証券 評価差額金	4,112	2,313	1,798
				自己株式	14,321	12,055	2,266
				資本合計	201,590	197,924	3,666
資産合計	1,881,094	1,815,730	65,363	負債及び資本合計	1,881,094	1,815,730	65,363

比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日) 至平成17年 9月30日)		対 前 中 間 会 計 期 間 比	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日) 至平成16年 9月30日)		前事業年度 (自平成16年 4月 1日) 至平成17年 3月31日)	
		%	%		%		%
営 業 収 益	31,086	100.0	7.8	33,727	100.0	66,166	100.0
事 業 収 益	30,085		8.5	32,862		64,243	
金 融 収 益	1,001		15.8	864		1,923	
営 業 費 用	20,845	67.1	18.0	25,433	75.4	48,393	73.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,346		14.1	19,036		36,513	
金 融 費 用	4,499		29.7	6,397		11,880	
営 業 利 益	10,240	32.9	23.5	8,293	24.6	17,773	26.9
営 業 外 収 益	26	0.1	-	7	0.0	14	0.0
有 価 証 券 売 却 益	26		-	3		3	
そ の 他	0		-	4		11	
営 業 外 費 用	8	0.0	-	67	0.2	316	0.5
固 定 資 産 除 却 損	6		-	46		241	
そ の 他	1		-	20		75	
経 常 利 益	10,258	33.0	24.6	8,233	24.4	17,471	26.4
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	10,258	33.0	24.6	8,233	24.4	17,471	26.4
法人税、住民税及び事業税	3,760	12.1	-	253	0.7	2,860	4.3
法人税等調整額	240	0.8	-	3,448	10.2	3,907	5.9
中間(当期)純利益	6,258	20.1	24.2	5,038	14.9	10,704	16.2
前期繰越利益	3,568	-	-	3,088	-	3,088	-
自己株式消却額	-	-	-	-	-	16,146	-
中間配当額	-	-	-	-	-	1,954	-
中間(当期)未処分利益	9,826	-	-	8,127	-	4,307	-

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式

及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間期における追加計上額は899百万円、処分損失等に充当された額は434百万円であります。この結果、当中間期末の追加計上に係る減価償却累計額は5,190百万円であります。

(2) その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(3) その他の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。

破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

(2) 提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

(3) 割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

(4) 割賦販売：回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象.....債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,783,056 百万円	1,644,020 百万円	1,715,386 百万円
2.保証債務残高	434,521 百万円	436,891 百万円	401,527 百万円
うちローン保証債務残高	235,262 百万円	257,014 百万円	222,333 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期
1.法人税、住民税及び事業税		
中間期計上額	3,760 百万円	401 百万円
納付差額による戻入額	- 百万円	654 百万円
法人税、住民税及び事業税	3,760 百万円	253 百万円

(1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎)

	当中間期	前中間期	前 期
中間(当期)純利益	6,258 百万円	5,038 百万円	10,704 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,258 百万円	5,038 百万円	10,704 百万円
普通株式の期中平均株式数	117,221,425 株	119,285,286 株	119,663,080 株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日) 至平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日) 至平成16年 9月30日)	前事業年度 (自平成16年 4月 1日) 至平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,965 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,569 百万円	減価償却累計額相当額	1,012 百万円	中間期末残高相当額	556 百万円	1年内	24,254 百万円	1年超	1,710 百万円	合計	25,965 百万円	支払リース料	202 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,618 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">719 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">898 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,999 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,103 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,618 百万円	減価償却累計額相当額	719 百万円	中間期末残高相当額	898 百万円	1年内	48,104 百万円	1年超	26,999 百万円	合計	75,103 百万円	支払リース料	214 百万円	減価償却費相当額	210 百万円	支払利息相当額	4 百万円	<p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">875 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">746 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,390 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額	1,622 百万円	減価償却累計額相当額	875 百万円	期末残高相当額	746 百万円	1年内	35,628 百万円	1年超	11,762 百万円	合計	47,390 百万円	支払リース料	431 百万円	減価償却費相当額	422 百万円	支払利息相当額	8 百万円
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,569 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	1,012 百万円																																																													
中間期末残高相当額	556 百万円																																																													
1年内	24,254 百万円																																																													
1年超	1,710 百万円																																																													
合計	25,965 百万円																																																													
支払リース料	202 百万円																																																													
減価償却費相当額	198 百万円																																																													
支払利息相当額	3 百万円																																																													
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,618 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	719 百万円																																																													
中間期末残高相当額	898 百万円																																																													
1年内	48,104 百万円																																																													
1年超	26,999 百万円																																																													
合計	75,103 百万円																																																													
支払リース料	214 百万円																																																													
減価償却費相当額	210 百万円																																																													
支払利息相当額	4 百万円																																																													
	その他の有形 固定資産																																																													
取得価額相当額	1,622 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	875 百万円																																																													
期末残高相当額	746 百万円																																																													
1年内	35,628 百万円																																																													
1年超	11,762 百万円																																																													
合計	47,390 百万円																																																													
支払リース料	431 百万円																																																													
減価償却費相当額	422 百万円																																																													
支払利息相当額	8 百万円																																																													
<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,062,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">898,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,164,089 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384,961 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,194,087 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">216,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,517 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		貸与資産	取得価額	2,062,527 百万円	減価償却累計額	898,437 百万円	中間期末残高	1,164,089 百万円	1年内	384,961 百万円	1年超	809,125 百万円	合計	1,194,087 百万円	受取りリース料	216,033 百万円	減価償却費	193,496 百万円	受取利息相当額	19,517 百万円	<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,931,103 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">842,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,088,149 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">398,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">783,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181,918 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">205,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,425 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	取得価額	1,931,103 百万円	減価償却累計額	842,953 百万円	中間期末残高	1,088,149 百万円	1年内	398,670 百万円	1年超	783,248 百万円	合計	1,181,918 百万円	受取りリース料	205,213 百万円	減価償却費	181,980 百万円	受取利息相当額	18,425 百万円	<p>2.貸主側</p> <p>(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; font-size: small;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,996,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">870,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,126,452 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">384,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">798,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,182,437 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3)受取りリース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取りリース料</td> <td style="text-align: right;">416,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">370,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,023 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		貸与資産	取得価額	1,996,989 百万円	減価償却累計額	870,536 百万円	期末残高	1,126,452 百万円	1年内	384,394 百万円	1年超	798,043 百万円	合計	1,182,437 百万円	受取りリース料	416,127 百万円	減価償却費	370,055 百万円	受取利息相当額	38,023 百万円
	貸与資産																																																													
取得価額	2,062,527 百万円																																																													
減価償却累計額	898,437 百万円																																																													
中間期末残高	1,164,089 百万円																																																													
1年内	384,961 百万円																																																													
1年超	809,125 百万円																																																													
合計	1,194,087 百万円																																																													
受取りリース料	216,033 百万円																																																													
減価償却費	193,496 百万円																																																													
受取利息相当額	19,517 百万円																																																													
	貸与資産																																																													
取得価額	1,931,103 百万円																																																													
減価償却累計額	842,953 百万円																																																													
中間期末残高	1,088,149 百万円																																																													
1年内	398,670 百万円																																																													
1年超	783,248 百万円																																																													
合計	1,181,918 百万円																																																													
受取りリース料	205,213 百万円																																																													
減価償却費	181,980 百万円																																																													
受取利息相当額	18,425 百万円																																																													
	貸与資産																																																													
取得価額	1,996,989 百万円																																																													
減価償却累計額	870,536 百万円																																																													
期末残高	1,126,452 百万円																																																													
1年内	384,394 百万円																																																													
1年超	798,043 百万円																																																													
合計	1,182,437 百万円																																																													
受取りリース料	416,127 百万円																																																													
減価償却費	370,055 百万円																																																													
受取利息相当額	38,023 百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,876 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,070 百万円</td> </tr> </table>	1年内	14 百万円	1年超	5 百万円	合計	19 百万円	1年内	42,193 百万円	1年超	80,876 百万円	合計	123,070 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,888 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,327 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	11 百万円	合計	14 百万円	1年内	44,438 百万円	1年超	85,888 百万円	合計	130,327 百万円	<p>1.借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>2.貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,538 百万円</td> </tr> </table>	1年内	22 百万円	1年超	15 百万円	合計	37 百万円	1年内	43,937 百万円	1年超	83,600 百万円	合計	127,538 百万円																								
1年内	14 百万円																																																													
1年超	5 百万円																																																													
合計	19 百万円																																																													
1年内	42,193 百万円																																																													
1年超	80,876 百万円																																																													
合計	123,070 百万円																																																													
1年内	3 百万円																																																													
1年超	11 百万円																																																													
合計	14 百万円																																																													
1年内	44,438 百万円																																																													
1年超	85,888 百万円																																																													
合計	130,327 百万円																																																													
1年内	22 百万円																																																													
1年超	15 百万円																																																													
合計	37 百万円																																																													
1年内	43,937 百万円																																																													
1年超	83,600 百万円																																																													
合計	127,538 百万円																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期)

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	10,377	8,766

(前中間期)

(平成16年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	12,799	11,189

(前 期)

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	13,179	11,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移

<平成18年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	6か月累計
		平成17年4月1日～ 平成17年6月30日	平成17年7月1日～ 平成17年9月30日	平成17年10月1日～ 平成17年12月31日	平成18年1月1日～ 平成18年3月31日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
営業収益	1	27,658	27,933			55,591
事業収益	2	27,565	27,826			55,392
金融収益	3	93	106			199
営業費用	4	21,651	21,292			42,944
販売費及び一般管理費	5	16,063	15,992			32,055
金融費用	6	5,588	5,300			10,888
営業利益	7	6,007	6,640			12,647
営業外収益	8	0	6			6
営業外費用	9	71	37			108
経常利益	10	5,937	6,609			12,546
特別損益	11					—
税金等調整前四半期(中間)純利益	12	5,937	6,609			12,546
法人税、住民税及び事業税	13	2,839	559			3,399
法人税等調整額	14	73	2,031			1,958
少数株主利益	15	95	141			237
四半期(中間)純利益	16	3,074	3,876			6,950

<平成17年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別 No.	(注) 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成16年4月1日～ 平成16年6月30日	平成16年7月1日～ 平成16年9月30日	平成16年10月1日～ 平成16年12月31日	平成17年1月1日～ 平成17年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	1	26,858	28,021	27,607	29,123	111,611
事業収益	2	26,727	27,946	27,447	28,986	111,108
金融収益	3	130	75	159	136	502
営業費用	4	21,532	21,937	21,451	21,992	86,914
販売費及び一般管理費	5	15,919	16,392	15,785	16,532	64,629
金融費用	6	5,613	5,545	5,666	5,459	22,284
営業利益	7	5,325	6,084	6,156	7,130	24,697
営業外収益	8	87	16	5	29	138
営業外費用	9	129	143	286	143	703
経常利益	10	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
特別損益	11		—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
法人税、住民税及び事業税	13	2,157	116	2,421	1,942	6,405
法人税等調整額	14	201	2,280	82	939	3,503
少数株主利益	15	187	302	259	187	935
四半期(当期)純利益	16	2,736	3,491	3,112	3,946	13,287

(注)前連結会計年度の会計処理の方法の変更に伴い、平成17年3月期第1四半期を組替えて表示しております。

< 補足資料 >

2. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比		前年比		前年比			前年比	
営業収益 (構成比)	1	49,991 (84)	100	9,724 (16)	109	59,716 (100)	101	4,124	55,591	101
営業費用	2	38,457	99	7,954	108	46,412	100	3,467	42,944	99
営業利益 (構成比)	3	11,533 (87)	104	1,770 (13)	116	13,304 (100)	106	656	12,647	111
経常利益 (構成比)	4	11,460 (87)	105	1,746 (13)	119	13,207 (100)	107	661	12,546	112
取扱高 (構成比)	5	799,819 (81)	102	192,405 (19)	112	992,225 (100)	104	5,132	987,092	104
総資産 (構成比)	6	2,143,678 (90)	105	226,061 (10)	125	2,369,739 (100)	107	29,371	2,340,367	107
期末就業人員 (構成比)	7	2,534 (70)	97	933 (26)	109	3,467 (96)	100	142 (4)	3,609 (100)	100

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比		前年比		前年比			前年比	
営業収益 (構成比)	1	50,011 (85)	98	8,897 (15)	115	58,909 (100)	100	4,029	54,880	100
営業費用	2	38,962	98	7,373	118	46,336	101	2,866	43,470	97
営業利益 (構成比)	3	11,048 (88)	98	1,524 (12)	106	12,572 (100)	99	1,162	11,410	110
経常利益 (構成比)	4	10,923 (88)	97	1,464 (12)	102	12,387 (100)	97	1,147	11,240	108
取扱高 (構成比)	5	787,357 (82)	105	171,081 (18)	126	958,439 (100)	108	5,736	952,702	108
総資産 (構成比)	6	2,041,343 (92)	105	180,420 (8)	125	2,221,763 (100)	107	40,815	2,180,947	106
期末就業人員 (構成比)	7	2,609 (72)	99	853 (24)	113	3,462 (96)	102	147 (4)	3,609 (100)	102

(3) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
		前年比		前年比		前年比			前年比	
営業収益 (構成比)	1	102,800 (84)	101	19,200 (16)	107	122,000 (100)	102	7,800	114,200	102
営業費用	2	77,100	98	16,400	110	93,500	100	6,100	87,400	101
営業利益 (構成比)	3	25,700 (90)	110	2,800 (10)	92	28,500 (100)	108	1,700	26,800	109
経常利益 (構成比)	4	25,600 (90)	111	2,800 (10)	95	28,400 (100)	110	1,700	26,700	111
取扱高 (構成比)	5	1,617,600 (80)	102	392,700 (20)	109	2,010,300 (100)	103	10,300	2,000,000	103
総資産 (構成比)	6	2,216,600 (91)	110	230,000 (9)	110	2,446,600 (100)	110	30,000	2,416,600	110
期末就業人員 (構成比)	7	2,580 (71)	101	910 (25)	103	3,490 (96)	101	150 (4)	3,640 (100)	102

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

< 補足資料 >

3. 契約形態別情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	31,798 (57)	100	5,604 (10)	80	18,188 (33)	113	55,591 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	420,615 (43)	105	116,746 (12)	79	449,731 (45)	111	987,092 (100)	104
営業総債権残高 (構成比)	3	1,864,733 (54)	104	672,348 (19)	90	914,151 (27)	116	3,451,233 (100)	104

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	31,784 (58)	100	6,972 (13)	82	16,122 (29)	109	54,880 (100)	100
取扱高 (構成比)	2	399,749 (42)	109	146,978 (15)	88	405,974 (43)	117	952,702 (100)	108
営業総債権残高 (構成比)	3	1,789,050 (54)	104	750,401 (22)	89	790,211 (24)	118	3,329,663 (100)	103

(3) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	64,550 (57)	100	11,740 (10)	89	37,910 (33)	113	114,200 (100)	102
取扱高 (構成比)	2	850,800 (43)	105	245,300 (12)	87	903,900 (45)	107	2,000,000 (100)	103
営業総債権残高 (構成比)	3	1,937,000 (55)	106	631,000 (18)	89	978,000 (27)	113	3,546,000 (100)	104

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
 2. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 商品別取扱高情報

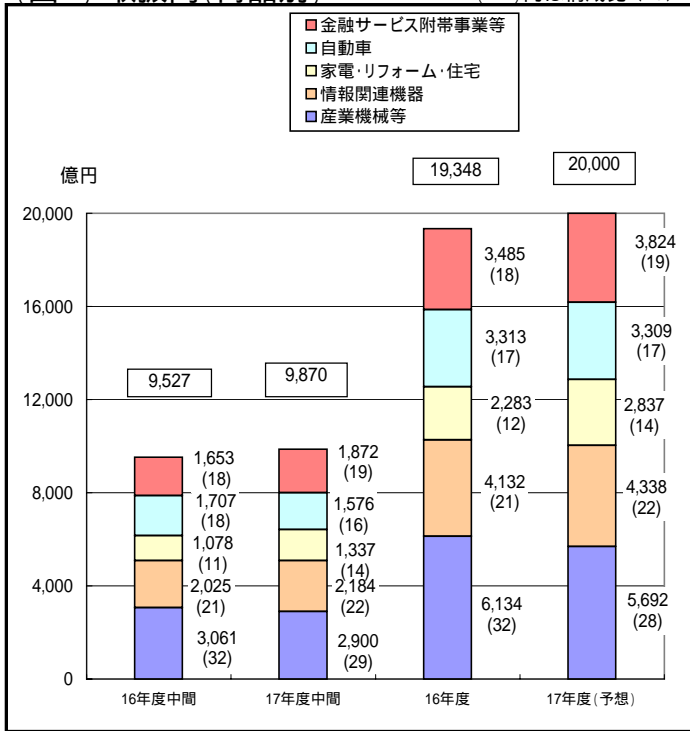
(単位:百万円、%)

	No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年比	当連結会計年度予想	前年比
ファイナンス事業	1	787,357	799,819	102	1,617,600	102
自動車	2	170,765	157,639	92	330,900	100
家電・リフォーム	3	67,229	73,616	109	158,800	115
住宅	4	40,636	60,161	148	124,900	138
情報機器関連	5	202,553	218,402	108	433,800	105
産業機械	6	109,968	79,106	72	191,100	88
建設機械	7	13,932	15,110	108	27,400	96
医療機器	8	51,727	51,491	100	106,900	109
農水機器	9	32,939	35,497	108	82,700	114
その他	10	97,604	108,794	111	161,100	82
金融サービス附帯事業	11	171,081	192,405	112	392,700	109
カード事業	12	18,981	22,255	117	45,900	118
損害保険事業	13	2,170	6,047	279	13,200	166
証券化事業	14	35,158	30,990	88	66,700	97
アウトソーシング事業	15	114,770	133,113	116	266,900	109
消去又は全社	16	5,736	5,132	-	10,300	-
合計	17	952,702	987,092	104	2,000,000	103

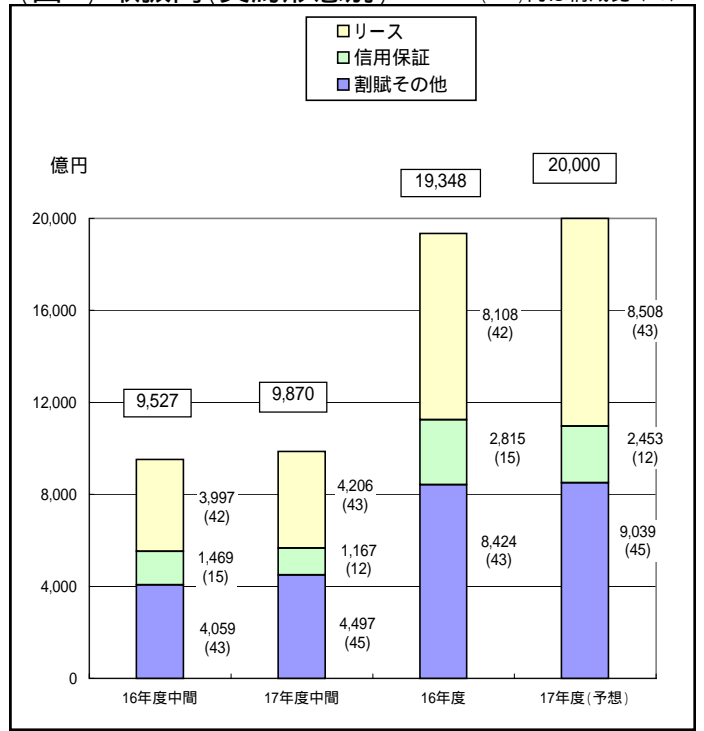
(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。

平成18年3月期 中間連結決算概要 < 参考資料 >

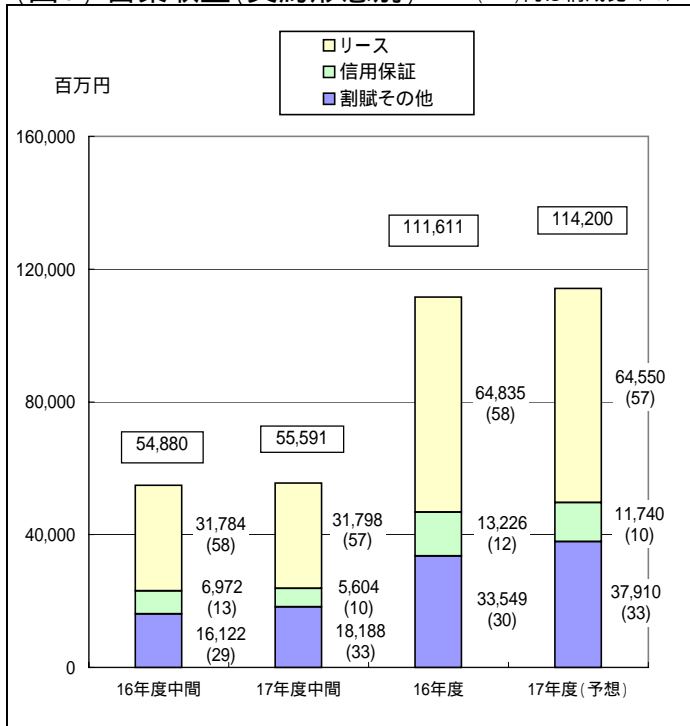
(図1) 取扱高(商品別) ()内は構成比(%)



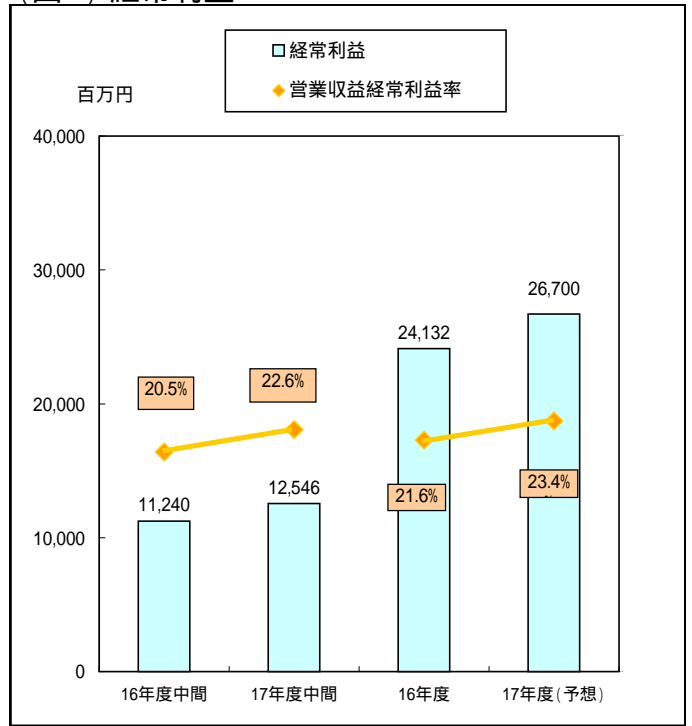
(図2) 取扱高(契約形態別) ()内は構成比(%)



(図3) 営業収益(契約形態別) ()内は構成比(%)



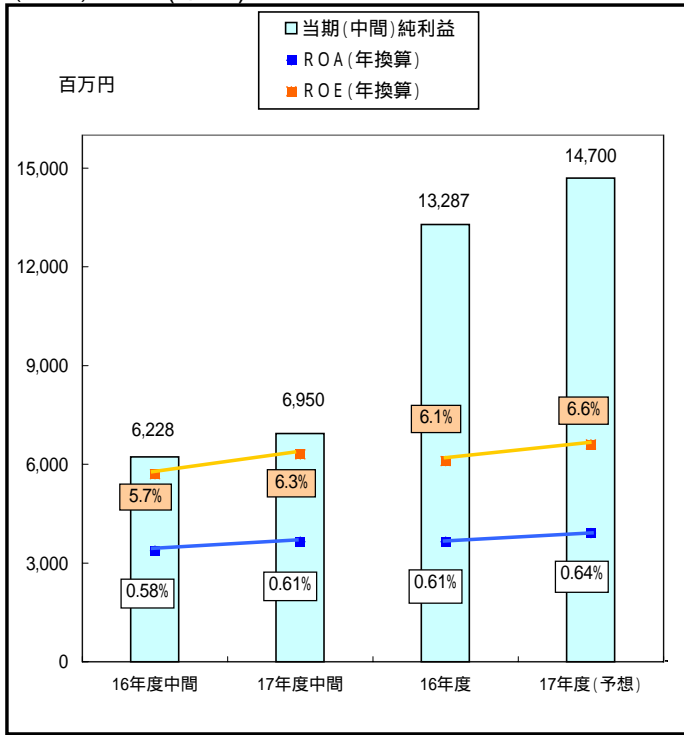
(図4) 経常利益



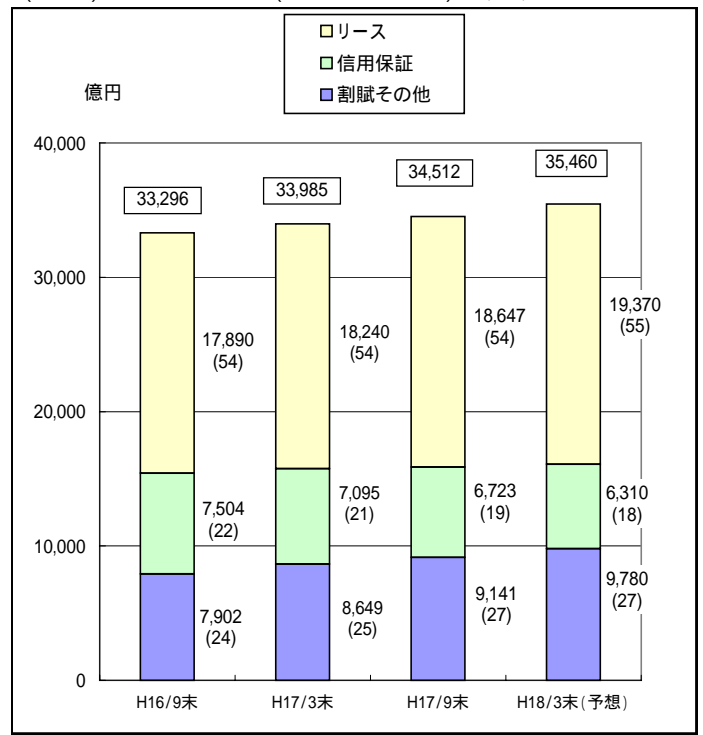
(注) 1. (図1)の取扱高(商品別)において、「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。

2. (図2)、(図3)の契約形態別において、「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

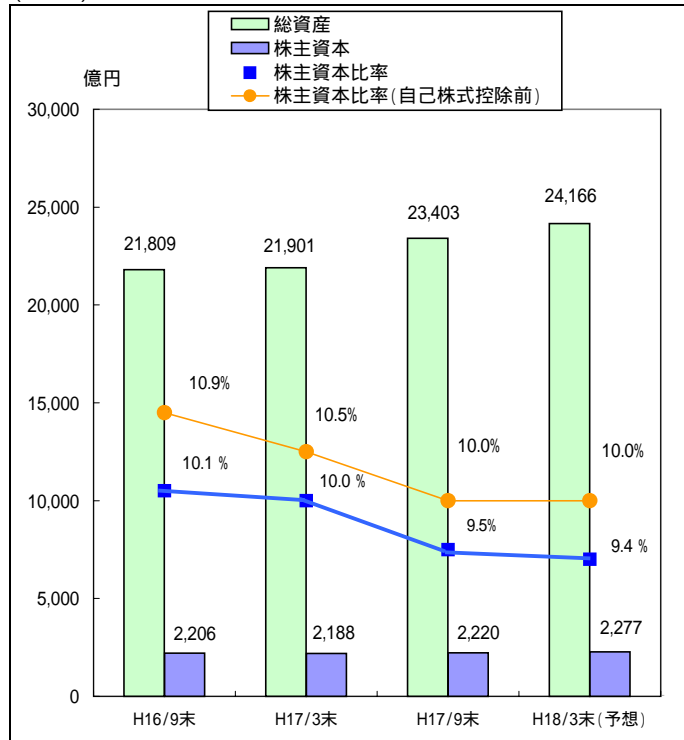
(図5) 当期(中間)純利益・ROE・ROA



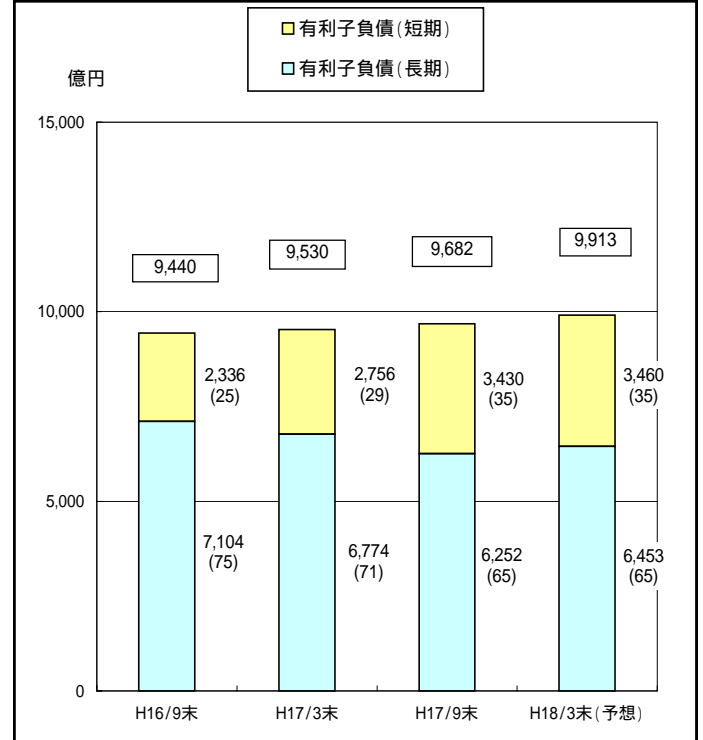
(図6) 営業総債権(契約形態別) ()内は構成比(%)



(図7) 総資産・株主資本・株主資本比率



(図8) 有利子負債残高 ()内は構成比(%)



- (注) 1. (図6)の営業総債権(契約形態別)において、
 「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
 また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。
2. (図7)の総資産・株主資本・株主資本比率において、
 「株主資本比率(自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。
3. (図8)の有利子負債残高において、
 有利子負債(長期)には、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」が含まれております。